

S&Pグローバル日本PMI®速報値

製造業生産高が12年以上で最大の伸びとなる一方、サービス業の成長は鈍化

2026年4月

4月の日本複合生産高指数速報値: 52.4
(3月の確定値: 53.0)

4月の日本サービス業事業活動指数速報値: 51.2
(3月の確定値: 53.4)

4月の日本製造業指数速報値: 54.9
(3月の確定値: 51.6)

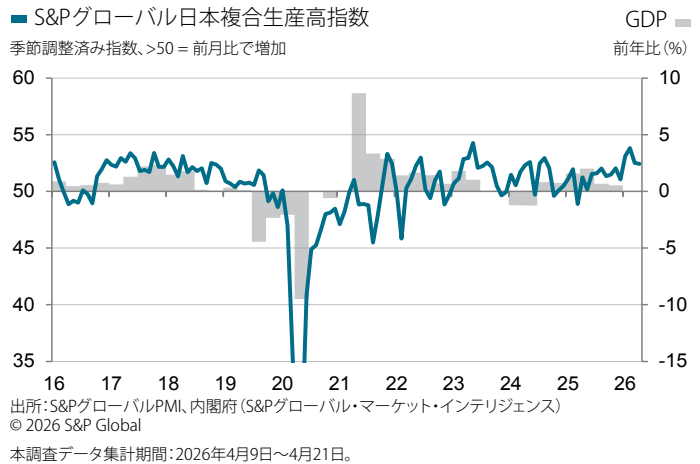
4月の日本製造業生産高指数速報値: 55.4
(3月の確定値: 52.1)

最新のS&Pグローバル日本PMI®データ速報値によると、4月は製造業の生産高の伸びが持ち直したものの、サービス業の事業活動の伸びが鈍化したことにより相殺された。その結果、日本の民間企業全体の事業活動の伸びは4か月で最も緩やかなペースとなった。一方で、価格圧力は一段と強まった。その傾向は特に製造業全体で最も顕著に見られ、多くの企業が目下の中東戦争による影響や逼迫するサプライチェーンをその要因として挙げた。これを受け、複合販売価格指数は調査史上で最も急激な上昇となった。同時に、中東での戦争の影響が見通せないことから、将来の生産高に対する景況感は2020年8月以来の低水準まで落ち込んだ。

4月の主要指数のS&Pグローバル日本複合生産高指数速報値

(季節調整済み)は、第1四半期末の53.0から52.4に低下したものの、拡大と縮小の境目となる50.0を上回る水準は維持した。日本民間企業全体の事業活動はこれで13か月連続での拡大となったが、足元の値は控えめな成長率を示し、2026年初来では最も弱い伸びとなった。基礎データはセクターごとに異なる傾向を示しており、サービス業全体の事業活動の伸びが11か月で最も緩やかなペースとなる一方、製造業の生産高は2014年2月以来最も急激なペースで増加した。企業からの報告によると、一部の製造業は目下の中東戦争による将来の供給不足への懸念から生産量を引き上げた。

総新規受注も第2四半期に入り緩やかに増加したが、増加ペースは3月からわずかに加速した。これは製造業の新規受注の伸びの加速を反映したもので、サービス業の売上高は2025年10月以来最も鈍い伸びとなった。新規輸出受注の複合指数も4か月で最も緩やかなペースで上昇した。基礎データによると、新規輸出受注はサービス業で5か月ぶりに減少した一方、製造業ではより速いペースで増加した。



コメント

Annabel Fiddes、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス、エコノミクス・アソシエイト・ディレクター

「日本PMIデータ速報値は、4月の民間企業の生産高が前月より緩やかな増加となり、全体的な勢いが4か月ぶりの低水準となったことを示した。しかし、基礎データを見ると傾向はセクターごとに異なっている。

サービス業では第2四半期に入り事業活動と売上高の伸びがともに鈍化した一方、製造業では新規受注の堅調な伸びを背景に、生産高が12年以上で最も急激な伸びとなった。目下の中東戦争を取り巻く懸念や先行き不透明感、またサプライチェーンがさらに混乱する可能性から、一部の製造業では生産量を引き上げたとの報告もみられた。後者はコストの大幅な上昇を招いただけでなく、製造業の購買品の平均納期がほぼ4年ぶりに最も大きく長期化する要因ともなった。

最新の調査は将来の生産高に対する見通しが弱まったことも示した。実際に、景況感は新型コロナパンデミックの最悪期だった2020年8月以来の低水準まで落ち込んだ。景況感を押し下げている主要因は目下の中東戦争であり、現在の製造業の堅調な業績は先行き不透明感が和らぎサプライチェーンが安定を取り戻さない限り長続きしないだろう。」

生産高および新規受注の傾向と歩調を合わせ、4月の日本企業の雇用は緩やかに拡大した。民間企業全体の雇用はこれで2年半強にわたり一貫して増加している。しかし、受注残の水準が5か月連続で上昇したように、生産能力への圧力の兆しが引き続きみられた。

日本の民間企業が直面する平均購買コストは、4月に2023年1月以来最も急激なペースで上昇。多くの調査対象企業が人件費、原材料費、燃料およびエネルギー費の高騰を強調した。後者が高騰している要因として中東情勢や円安が指摘された。製造業のコスト上昇率はサービス業よりも顕著に高かった。同時に、平均販売価格は複合データの公表が開始された2007年後半以来最速のペースで上昇した。

将来の生産高に対する見通しは4月に2か月連続で低下し、全体的な景況感は新型コロナパンデミック下にあった2020年8月以来の低水準に落ち込んだ。日本の企業は概ね需要環境が世界的に強まると期待しているものの、目下の中東戦争に起因する先行き不透明感や市場の混乱が一部企業の見通しを押し下げた。

調査手法

4月の最終データは、製造業指数が5月1日、サービス業指数および複合指数が5月8日に発表されます。S&Pグローバル日本PMI®速報値は、S&Pグローバルが製造業約400社およびサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い、それぞれ詳細な産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。サービス業の対象セクターは、消費者サービス（小売以外）、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービスで定義されています。

調査回答は各月の後半に収集され、前月比での変化を示します。以下のサブインデックスがモニタリングされています。

製造業：生産高、新規受注数、新規輸出受注、受注残、完成品在庫、雇用、購買数量、サプライヤー納期、購買品在庫、購買価格、製品価格、生産高予想。

サービス業：事業活動、新規事業、新規輸出事業、受注残、雇用、購買価格、サービス単価、事業活動予想。

製造業とサービス業のサブインデックスごとに拡散指数（ディフュージョン・インデックス）が算出されます。指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。その上で指数に季節調整が加えられます。

複合指数は、比較可能な製造業指数とサービス業指数を、公表された製造業およびサービス業の年間付加価値に基づいて加重平均することで算出されます。

主要指数は複合生産高指数です。これは、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。「複合PMI」と表現されることがありますが、製造業の5つのサブインデックス（製造業生産高指数を含む）の加重平均である製造業PMI（製造業の主要指数）と同列のものではありません。

製造業の主要指数は製造業購買担当者指数™（PMI®）です。PMIは次の5つのサブインデックスの加重平均です：新規受注（30%）、生産高（25%）、雇用（20%）、サプライヤー納期（15%）、購買品在庫（10%）。ただし、サプライヤー納期指数は、他の指数と同じ方向に変動するように、その逆数をPMIの算出に用いています。

サービス業の主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数（ディフュージョン・インデックス）です。サービス業事業活動指数は製造業生産高指数に相当します。「サービス業PMI」と表現されることがありますが、製造業PMI（製造業の主要指数）と同列のものではありません。

免責事項

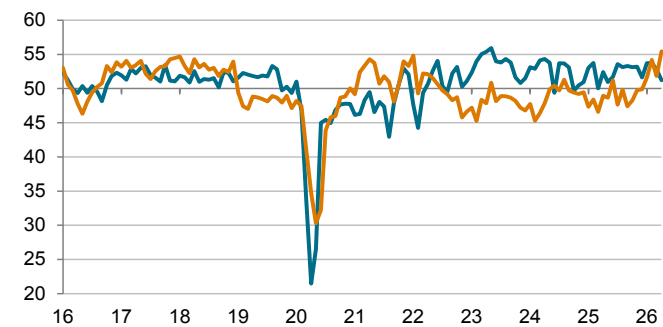
ここに提供するデータの知的所有権はS&Pグローバル・インク及び/又はその関連会社に帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、S&Pグローバル・インクから事前の承諾がない限り認められません。S&Pグローバル・インクは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとらたたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、S&Pグローバル・インクは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はS&Pグローバル・インクの商標または登録商標、もしくはS&Pグローバル・インク及び/又はその関連会社に使用が許諾されたものです。

ここに提供するコンテンツは、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスが公開しています。S&Pグローバル・インクの別部門であるS&Pグローバル・レーティングが公開するコンテンツではありません。関係当事者から書面による事前の許可がない限り、形態を問わず、評価を含むいかなる情報、データ、資料（「コンテンツ」）の複製を禁止しています。関係当事者、関連会社、サプライヤー（「コンテンツプロバイダー」）は、コンテンツの正確性、妥当性、完全性、適時性、可用性を保証しません。また、いかなる間違いや脱落（疎漏など）、あるいは当該コンテンツの使用により生じた結果に対して責任を負いません。コンテンツのいかなる使用に関連するあらゆる損害、コスト、費用、弁護士費用、または損失（喪失利益や逸失利益、機会費用など）について、コンテンツプロバイダーは一切責任を負いかねます。あらかじめご了承ください。

PMI®

by S&P Global

■ サービス業事業活動指数 ■ 製造業生産高指数
季節調整済み指数、>50 = 前月比で増加



出所：S&PグローバルPMI。©2026 S&P Global

お問い合わせはこちらどうぞ

Annabel Fiddes
エコノミクス・アソシエイト・
ディレクター
S&Pグローバル・マーケット・
インテリジェンス
電話：+44-1491-461-010
annabel.fiddes@spglobal.com

Eri Amano
アジア太平洋シニア・
コミュニケーション・マネージャー
電話：+81 (0) 80 3174 7658
eri.amano@spglobal.com
press.mi@spglobal.com

S&Pグローバルからお届けするニュースリリースの配信停止をご希望の場合は、press.mi@spglobal.com宛てにその旨お知らせください。当社プライバシーポリシーは、こちらからお読みいただけます。

速報値は、回答全体の約80~90%から算出され、最終データの正確な早期指標を提供することを目的としています。速報値が初めて算出されて以来、主要指数における最終値と速報値の差の平均は以下のとおりです。

複合生産高指数 = 0.1 (絶対値の差0.5)

サービス業事業活動指数 = 0.2 (絶対値の差0.7)

製造業PMI = 0.1 (絶対値の差0.3)

S&Pグローバルが、基本的調査データを発表後に修正することはありません。ただし季節調整要因は必要に応じ修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータ系列に影響が及びます。定期購読者は、基礎数値（調整前）に関する歴史的データ、最初に公表された季節調整済みデータ系列、その後修正されたデータをS&Pグローバルから入手可能です。

PMI調査方法の詳細は、economics@spglobal.comへお問い合わせください。

S&Pグローバルについて

S&Pグローバル・インク（NYSE: SPGI）は、必要不可欠なインテリジェンスを提供します。適切なデータ、専門知識、コネクテッドテクノロジーの提供により、政府機関、企業、個人が確信を持って意思決定を行うことを可能にします。新規投資案件の評価から、サプライチェーンにおけるESGやエネルギー・トランジションまで、世界中において新たな機会を発掘し、課題を解決し、成長を加速させます。

世界の資本市場、コモディティ市場、自動車市場において、信用格付け、ベンチマーク、分析、ワークフローソリューションを提供し、グローバルのお客様の成長発展を支援します。詳細についてはウェブサイトをご覧ください：www.spglobal.com

PMI（購買担当者指数）について

購買担当者指数™（PMI®）調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、www.spglobal.com/marketintelligence/en/mi/products/pmiをご覧ください。